

四半期報告書

(第122期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|--------------|---|
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 累計期間	第122期 第3四半期 累計期間	第121期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,569,285	8,337,716	11,183,262
経常利益 (千円)	280,845	113,310	124,895
四半期(当期)純利益 (千円)	168,331	73,640	20,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	14,326,285	13,889,945	13,954,822
総資産額 (千円)	19,138,357	17,736,071	18,283,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.85	2.12	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	74.86	78.31	76.33

回次	第121期 第3四半期 会計期間	第122期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.07	3.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、一般用医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オブティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は83億3千7百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は7千万円（前年同期比68.0%減）、経常利益は1億1千3百万円（前年同期比59.7%減）、四半期純利益は7千3百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加しましたが、長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は43億3千万円（前年同期比1.5%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は22億1千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が増加しましたが、輸出用の「わかもと」等が減少いたしました。その結果、売上高は16億5千1百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は9億2千9百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 109,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,274,000	34,274	—
単元未満株式	普通株式 455,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,274	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	109,000	—	109,000	0.31
計	—	109,000	—	109,000	0.31

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,236	2,844,883
受取手形及び売掛金	3,493,665	3,765,870
有価証券	406,539	—
商品及び製品	1,744,653	1,373,098
仕掛品	329,008	307,551
原材料及び貯蔵品	574,586	577,569
繰延税金資産	324,427	278,808
未収還付法人税等	26,667	6,939
その他	138,399	134,120
貸倒引当金	—	△2,132
流動資産合計	9,559,183	9,286,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,569	7,815,557
減価償却累計額	△4,405,871	△4,490,076
建物（純額）	3,476,698	3,325,480
構築物	281,277	278,690
減価償却累計額	△223,579	△224,117
構築物（純額）	57,697	54,572
機械及び装置	7,834,765	7,789,832
減価償却累計額	△7,140,824	△7,208,686
機械及び装置（純額）	693,940	581,146
車両運搬具	45,461	45,561
減価償却累計額	△26,417	△29,138
車両運搬具（純額）	19,043	16,422
工具、器具及び備品	881,165	918,691
減価償却累計額	△758,834	△791,653
工具、器具及び備品（純額）	122,331	127,038
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	52,840	73,840
有形固定資産合計	4,764,104	4,520,052
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	585	496
ソフトウェア	151,807	115,617
その他	3,888	3,813
無形固定資産合計	456,281	419,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721,725	2,677,226
保険積立金	504,178	533,710
繰延税金資産	3,405	21,987
その他	274,461	276,456
投資その他の資産合計	3,503,770	3,509,381
固定資産合計	8,724,156	8,449,361
資産合計	18,283,340	17,736,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,455	※ 1,062,531
短期借入金	428,000	260,000
未払法人税等	10,116	27,324
未払消費税等	22,952	97,067
賞与引当金	241,000	77,123
返品調整引当金	9,000	6,000
その他	828,243	714,950
流動負債合計	2,570,767	2,244,997
固定負債		
退職給付引当金	1,218,284	1,154,111
長期借入金	360,000	240,000
長期預り金	167,729	197,680
その他	11,737	9,336
固定負債合計	1,757,751	1,601,128
負債合計	4,328,518	3,846,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,826
利益剰余金	6,869,293	6,838,616
自己株式	△30,128	△31,584
株主資本合計	12,910,879	12,878,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,942	1,011,199
評価・換算差額等合計	1,043,942	1,011,199
純資産合計	13,954,822	13,889,945
負債純資産合計	18,283,340	17,736,071

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,569,285	8,337,716
売上原価	3,730,231	3,910,257
売上総利益	4,839,053	4,427,459
販売費及び一般管理費	4,617,396	4,356,526
営業利益	221,657	70,932
営業外収益		
受取利息	319	20
受取配当金	41,919	44,739
その他	44,458	26,786
営業外収益合計	86,698	71,547
営業外費用		
支払利息	7,325	4,543
固定資産除却損	662	3,856
寄付金	15,451	14,657
為替差損	—	3,408
その他	4,071	2,703
営業外費用合計	27,510	29,169
経常利益	280,845	113,310
特別利益		
固定資産売却益	1,149	20,914
特別利益合計	1,149	20,914
特別損失		
事務所移転費用	—	4,450
特別損失合計	—	4,450
税引前四半期純利益	281,995	129,774
法人税、住民税及び事業税	29,100	14,000
法人税等調整額	84,563	42,134
法人税等合計	113,663	56,134
四半期純利益	168,331	73,640

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間より適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形	—	8,331千円
設備支払手形	—	59

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	550,913千円	487,682千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,226千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月24日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,192千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月23日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,397,321	2,301,485	1,733,373	8,432,179	137,106	8,569,285	—	8,569,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,397,321	2,301,485	1,733,373	8,432,179	137,106	8,569,285	—	8,569,285
セグメント利益又は 損失 (△)	△525,432	315,198	392,165	181,931	39,726	221,657	—	221,657

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,330,981	2,219,317	1,651,095	8,201,393	136,323	8,337,716	—	8,337,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,330,981	2,219,317	1,651,095	8,201,393	136,323	8,337,716	—	8,337,716
セグメント利益又は 損失 (△)	△662,730	375,634	311,931	24,835	46,097	70,932	—	70,932

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,331	73,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,331	73,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,737	34,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第122期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。